

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

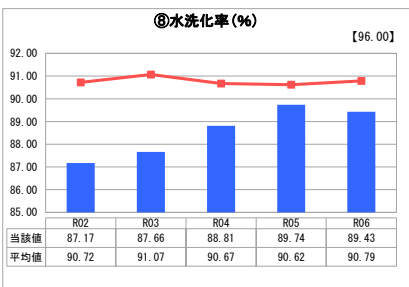
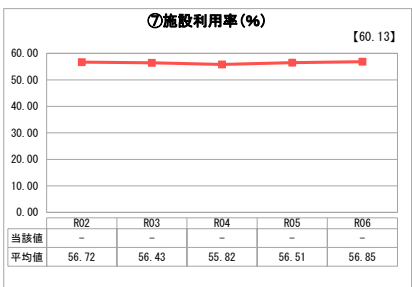
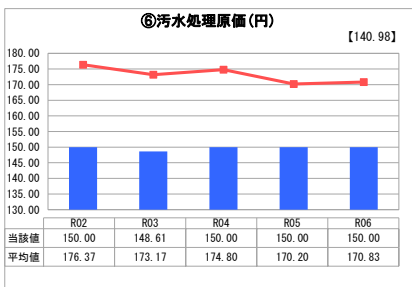
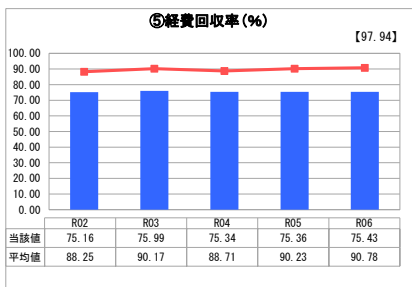
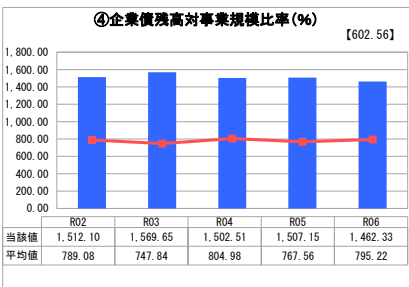
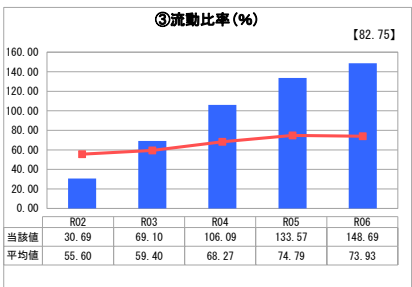
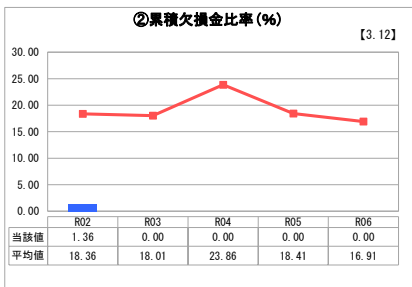
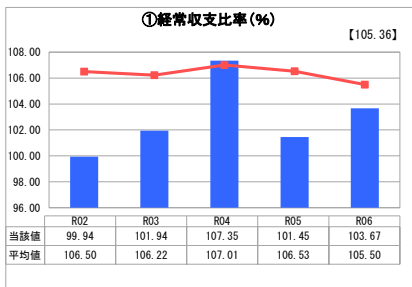
群馬県 吉岡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cg1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	64.95	49.62	100.00	2,310

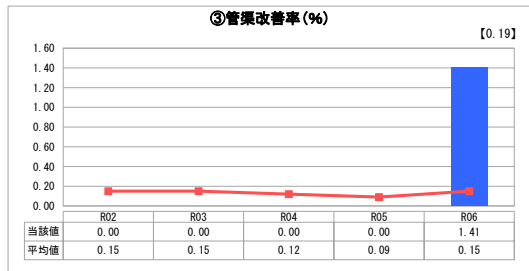
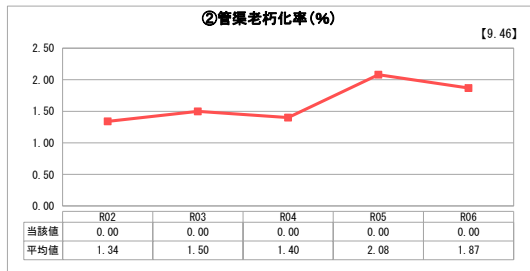
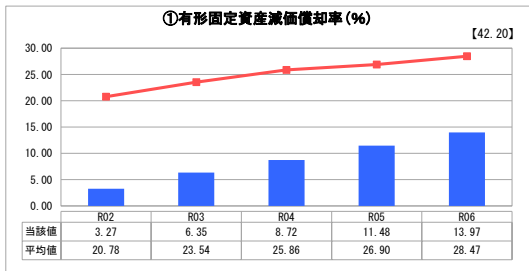
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,643	20.46	1,106.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,224	3.53	3,179.60

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道事業については、下水道使用料収入にて業務に係る経費や施設の整備・維持管理に必要な経費を賄う、独立核算の原則のもと運営しています。

①経常収支比率は、昨年度に引き続き今年度も100%を超えたものの、総収益に占める一般会計補助金の割合は増加し、繰入金に大きく依存した状態であるため、使用料収入の底上げが必要となります。

なお、昨年度に引き続き今年度も累積欠損金が発生しなかったため、②累積欠損金比率は0%となりました。

③経費回収率に関しては100%未満かつ低いバーセンテージとなっています。このことは、使用料収入で汚水処理費を賄っていないことを意味しています。そのため、経費の削減を徹底するとともに、令和6年度に改定した経営戦略の収支計画に合わせて下水道使用料の改定を行ったうえで、経営改善に尽力する必要があります。

近き新築に供用開始となっている地区は比較的新しい住宅が多い地域であり、食料品・日用品の購入状況も良好であることから、下水道接続の遅れを指摘している状況は改善しています。それが主な要因となり、④水洗化率が全国平均や類似団体に対して低く、下水道接続による使用料収入の増加が芳しくない状況です。

本町では、より多くの住民が下水道へ接続・利用できるよう、令和2年度に下水道事業計画区域の拡大を行い、過年度に拡大した事業計画区域を含め、毎年度継続して管渠新設工事を行っています。

⑤企業価値高対事業規模比率は企業価値を基準としており、④企業価値高対事業規模比率の「10年程度」となり、国から未普及対策事業への国庫補助金の交付がなくなるか、交付率が著しく低くなる見込みであるため、その翌年度（令和9年度）から新規建設投資については、一旦休止し近い将来で減少する予定です。そのため、将来的には債務残高は減少していき、本比率も減少していくと考えられます。

⑥流動比率に関しては、昨年度に比べ現金等をプールした金額が大きくなり、流動資産が増加したため、比率としては昨年度より増加しましたが、企業価値高対事業等の流動負債はいまだ大きな金額となっています。

⑦施設利用率が「1」となっている理由は、本町の公共下水道はすべて「直轄直営式（下水道）」であり、直轄直営式へ接続し、処理しているため、処理場を所有していないことから「1」となっています。

今後の対策としては、使用料収入の底上げを行うため、下水道使用料の改定を早期に実施すること、また、下水道の利便性や快適性を向上させるための取り組みを行う、引き続き下水道への接続を積極的に推進していくことが必要となります。

また、企業価値についても、適切な資金運用を行い、債務残高の減少に努めていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

本町の公共下水道事業は、昭和57年から下水道管渠の布設を始めており、現時点では管渠の法定耐用年数を経過していません。

そのため、①有形固定資産減価償却率のバーセンテージは昨年度に引き続き低く、②管渠老朽化率は昨年度に引き続き「0」となっています。

しかし、管渠の老朽化は確実に進行していると考えられます。

そのことから、本町では、毎年、不明水対策調査及びそれに基いた管内補修工事を行っています。不明水対策調査ではTVカメラ調査を行い、異常・損傷等が見つかった箇所について、補修工事を行っています。

今後の対策としては、策定済みの「ストックマネジメント計画（簡易版）」に基づき、管渠の法定耐用年数を考慮しながら、将来的な整備計画を立てるほか、早期に「同計画（詳細版）」を策定した上で、補助事業として国庫補助金を活用しながら管渠更生工事等を実施し、管渠の効率的な改善・更新・維持管理に努めていく必要があります。

### 全体総括

近年の節水意識の高まりや節水家電の普及により、使用料収入が停滞しているため、供用開始となっている地区の下水道への接続を積極的に推進し、下水道接続率を向上させていく必要があります。

また、使用料収入の増加や経費回収率の向上を図るため、経費削減の徹底と並行して、令和6年度に改定した経営戦略の収支計画に合わせて、早期に使用料改定を実施したうえで、経営改善に取り組みする必要があります。

加えて、管渠の整備に合わせ、管渠の老朽化を早期に発見し対応できるよう、策定した「ストックマネジメント計画（簡易版）」を「同計画（詳細版）」に改定し、管渠の効率的な維持管理等に努めていく必要があります。